



タイトル Title	盧武鉉の死と李明博の中道路線
著者 Author(s)	木村, 幹
掲載誌・巻号・ページ Citation	東亜,506:
刊行日 Issue date	2009-08
資源タイプ Resource Type	Article / 一般雑誌記事
版区分 Resource Version	author
権利 Rights	
DOI	
JaLCDOI	
URL	<a href="http://www.lib.kobe-u.ac.jp/handle_kernel/90001582">http://www.lib.kobe-u.ac.jp/handle_kernel/90001582</a>

Create Date: 2018-08-16

## 盧武鉉の死と李明博の中道路線

盧武鉉前大統領の自殺は、韓国の政治状況に大きなインパクトを与えた。李明博大統領と与党ハンナラ党は、窮地に追い込まれ、その支持率は低下した。そして、今、李明博大統領はこの事態を打開すべく「中道強化論」を主張している。主張の背後には何があり、その成功の可能性はどのくらいあるのだろうか。

5月23日早朝、韓国の盧武鉉前大統領は、金海市にある自宅近くにある裏山から投身自殺を行った。その死は、一ヶ月以上を経た今日でも、韓国の政界を大きく揺るがしている。

盧武鉉の死と、その後の韓国政界の動向は、我々に韓国政治の様々な特徴を教えてくれる。まず何よりも、明らかなのは、この国における政治家の存在の大きさである。5月29日の国民葬に典型的に現れたように、その死は韓国の人々を大きく動かし、盧武鉉の自宅のある烽火村の100万人以上を初め、全国の献花場には500万人以上の人々が追悼に訪れた。わが国において最も近い内閣総理大臣在職時の物故者である小渕元首相の葬儀に参列した人々は、約5000人だったから、たとえ、盧武鉉個人の人気を考慮に入れたとしても、日韓両国における政治家の影響力には歴然たる差があることがわかる。

盧武鉉死後の韓国政局からわかるもう一つのことは、韓国における独特の「腐敗」に対する考え方である。周知のように、その死の直前の数ヶ月、盧武鉉は自らと親族、或いは側近の不正資金授受疑惑により捜査対象となっており、その自殺にもこの疑惑が長い影を落としている。そして、その自殺により、韓国の検察は、前大統領を死にまで追いやった「不当な捜査」により、世論から強く糾弾された。捜査は直ちに打ち切れ、捜査の指揮に当たっていた検事総長は「国民に謝罪」し、職を辞することを余儀なくされた。

このような韓国の状況は、我々には奇異に映る。何故なら、それが如何なる個人的な不幸をもたらしたとしても、仮に盧武鉉が大統領在職時に不正行為に手を染めていたならば、その真相は、明らかにされねばならないはずだからである。言い換えるなら、盧武鉉の自殺は、結果として、彼が大統領在職時に抱えていたかも知れない様々な問題を、明らかにする機会を永遠に失わせた。

もちろん、このような韓国世論の背後にあるのは、李明博政権が、自らの政権運営に資するために、盧武鉉に対する疑惑を恣意的に大きく扱っているのではないか、という疑いだった。よく知られているように、韓国では、政権交代の度に、現政権が前政権の関係者を「腐敗」の嫌疑により摘発することが繰り返されている。そこに「腐敗」そのものと同時に、潜在的な政敵である前大統領の政治的影響力を失わせようとする現政権の政治的意図があることはよく指摘される。なかんずく、今回の盧武鉉の不正資金授受疑惑に当たっては、同じ出所の不正資金を、李明博に近い人々もまた授受していたという事実があり、この点をあいまいにさせるために、検察は敢えて盧武鉉の問題を大きく取り上げたのだ、

と世論の一部は理解した。

今回の検察の捜査に当たって、そのような政権側の意図が、果たしてどの程度反映されていたのかは明らかでない。確かなのは、結局、韓国の人々が選択したのが、この権力を巡る疑惑の真相により深くメスを入れるよりは、寧ろ、疑惑に蓋をし、見てみぬふりをすることだった、ということである。論理的に考えれば、今回の疑惑は、韓国の大統領権力を取り巻く本質的な問題が何かを明らかにし、それを韓国の次なる政治改革へと繋げる絶好の機会であったはずだった。しかし、盧武鉉はそれよりも死を選び、韓国の世論は、その盧武鉉に対する哀悼の中、疑惑を封じ込めることを選択した。それは韓国の民主主義にとって、長期的にはプラスの方向に働くとは思えない。

さて、このような状況の中、「盧武鉉を死に追いやった」李明博政権と与党ハンナラ党に対する支持率は急落し、実に4年ぶりに、野党民主党に対する支持率が、ハンナラ党を上回る状況さえ出現した。盧武鉉の国民葬から5日後に行われたある世論調査では、「盧前大統領に対する検察捜査は政治報復」だと答えた人が62.5%、「検察捜査は不公正」だとした人が58.3%に登ったのみならず、韓国の「民主主義が後退している」と答えた人も65.9%に達している。このような中、2000年の南北首脳会談から9周年の6月15日、元大統領である金大中は、李明博を国民の意見を無視する「独裁者」であると非難し、「行動する良心」の決起を公然と呼びかけた。

重要なのは、こうして韓国政治のイデオロギー的状况が、再び左右に大きく分裂をはじめたことである。例えば盧武鉉死後の世論調査では、次期、即ち、2012年の大統領選挙を巡る潜在的候補者間の支持率競争では、不動の一位を占めるハンナラ党右派の朴槿恵について、盧武鉉政権下の保健祉部長官柳時敏が、一躍二位に浮上した。イデオロギー的な左右分裂の影響を受けたのは、李明博自身も同様だった。「サラリーマンの神話」の持ち主として、長いビジネス界での経歴を持ち、自らも「実用主義者」としての矜持を持つ李明博であったが、大統領官邸が行ったある世論調査によれば、世論における彼の位置づけは、2007年の大統領選挙にてハンナラ党を離党した、筋金入りの「右派」政治家として知られる自由先進党の李会昌よりも、「右より」であったという。その理由として、野党や市民団体による李明博に対する「右派」批判がある、と大統領官邸は分析している、と言われている。

このような中、最近、李明博は打開策として、「中道強化論」なるものを打ち出した。意図するところは簡単だ。今日のような左右対立は、韓国の政治社会において深刻な対立をもたらすだけでなく、その正常な機能にさえ影響を与えることになる。この状況を変えるためには、新たに中間層を中心とする勢力を糾合し、これにより韓国社会の底支えすることが必要だ。

しかし、ことは、李明博や大統領官邸が考えるほど簡単ではない。最大の問題は、韓国においては、「左右」の対立が、例えば先進国の多くに見られるような、「成長」対「分配」という経済的な対立であるに留まらず、外交的な色彩をも帯びていることである。即

ち、韓国において、「保守」であることは、即ち、経済政策において、「成長」を重視するのみならず、同時に「親米」「反北」政策を主張することであり、また、「進歩」であることは、「分配」を重視すると同時に、「反米」「新北」政策を擁護することを意味している。

そして言うまでも無く、このようなイデオロギー的状况においては、経済的には「中道」政策を取ることはできても、外交においては「中道」であることは容易ではない。いわんや、今日のように北朝鮮が積極的な核実験やミサイル開発に関わる冒険的な政策を取る状況においてはその難しさは言うに及ばない。

李明博の「中道強化論」。その行く末は、控えめに言っても前途多難と言えそうだ。